令和6年度 二国間クレジット制度（JCM）の更なる促進に向けたセミナー（第2回） 質問への回答

2025年2月5日時点

質問	回答※
民間 JCM で日本の事業者が取得する JCM クレジットは、パリ協定 6 条に基づき、必ず日本の「NDC 目的」で国際移転が承認されるのでしょうか？それとも、「その他の目的」として ITMO 承認される可能性はあるのでしょうか。	原則として、JCM クレジットは日本の NDC 達成のために利用されますが、CORSIA 等その他の目的への利用可能性は否定されていません。そのような将来的な利用可能性も含めて、NDC とその他の目的両方の利用を含めるように ITMOs の承認を行うことを検討しております。
JCM クレジットのレイティング（格付け）について、どうお考えでしょうか。	クレジットの格付けについて、特段方針は持っておりません。JCM はパリ協定 6 条に沿って、環境十全性や透明性を確保しながら着実に運用を進めていきます。
JCM クレジットの GX-ETS への売却を検討する場合に、JCM クレジットの取得年度に何らかの制限はございますでしょうか。	現在 GX-ETS の第 1 フェーズにおいては、適格クレジットの取得年度に制限は設けられていません。今後の GX-ETS での JCM クレジットの扱いの詳細については、今後検討を進めてまいります。
JCM の創出方法論で再エネ電力のものがあるかと思いますが、JCM は J-クレジットのように電力証書としても活用できるものでしょうか。	現時点では JCM クレジットを、日本で電力証書のように活用することはできません。
JCM の相手国は、日本の ODA 支出割合が多いほうが有利でしょうか。	相手国への ODA 支出割合が、JCM プロジェクト組成に影響するとは一概に言えません。相手国の国際協力に関する方針、ニーズ、規制等を踏まえて、判断されるものです。
JCM クレジットを無効化した場合には、NDC でカウントされるという理解はあっていますか。	その通りです。ただし、無効化されたクレジットをすぐに NDC にカウントするのではなく、無効化手続によって無効化口座に移転されたクレジットを、政府が NDC へ利用していきます。
ホスト国とのクレジットの連携のイメージがあまり出来ませんでした。ご説明にあったインドネシアに関しては、インドネシアのクレジット制度で認められたクレジットも JCM クレジットと同様の取り扱い（国際移転）が出来るのでしょうか。	ご理解の通りです。インドネシアに限らず、パートナー国でのクレジット制度で認められた JCM 以外のクレジットも、パリ協定 6 条に沿った形で承認され、相当調整がなされた場合には国際移転が可能です。ただし、日本とインドネシアの間では、現状は JCM のみを通じてクレジットを国際移転することとしています。
インドの資本参加・技術支援先の会社で能力増強を行う際に省エネ技術等を適用し、CO2 排出削減が出来る場合は、JCM 事業として成立する可能性有りますか。	対象とする技術分野や事業体制、JCM パートナー国における事業かどうかにも依りますので、一概に判断することができません。具体的な案件がございましたら担当までご相談ください。
プロジェクトパートナーの中に、Host 国以外の国の企業が居る場合の対応について。	日本と相手国以外の第三国の企業が事業に参画すること自体は否定されません。ただし、あくまで日本側あるいは相手国側としての関与となります。 仮に日本側として事業に参画する場合、当該企業が日本の JCM 登録簿に口座を保有していれば、配分された JCM クレジットを取得することは可能です。それを第三国へ移転することはできません。

※回答内容は回答時点でのものであり、今後の JCM 制度や各種支援メニューの方針に伴い変更となる場合があります